

25日に行われたオバマ大統領の一般教書演説をテレビで一部始終聞く機会があった。アリゾナのツーサンで頭を撃たれたが、奇跡的に一命をとりとめ、現在リハビリ中の女性下院議員ゲイブリオ・ギフォードの椅子の空白が象徴的であることを最初に印象づけた。オバマ氏は、これまで、信念のために激しい戦いをし、国を分裂させてきたことがツーサンでの悲劇となったことを冒頭に述べ、今後は家族として、人種や信念の違いを超え共通の希望と主義に結束していくことの重要性を訴えた。総体的な印象として、大統領の言葉や表現などは一貫してソフトで楽観的であった。表現の選択が慎重であり一切攻撃的な発言がなかった点は、最近、政治の分野で辛らつな言葉使いが目立ち、冷静さを取り戻すべきとの批判があったことが背景にあると感じた。

一般教書演説と翻訳されている英文は、State of the Union Address と呼ぶが、まさにユニオン、団結の響きを思わせるほど、大統領はこのスピーチで「共に」の用語を頻繁に使い、責任を共に分かちあい、団結と協力を基本に先に進むことを強調した。従来、中央から分離した右側又は左側が共和党または民主党の座席に指定されていたが、今年から、共和党も民主党もお互いに隣あわせの席でミックスした座席配置に変わっていた点はそのことを反映している。また、オバマ氏は2008年の大統領選前と比較するといろいろな点で変わったという印象があった。当時は、民主党からの大統領候補というイメージが鮮明であったが、今回セントリストのイメージを前面に出していた。例えば、「米国の法人税は、世界で最も高い」と述べ、以前は「法人税の引き下げ」政策は掲げていなかった。また規制緩和もほのめかし、「常識的に米国民の安全性を保護する点では法律を強化するが、ビジネスに必要以上に負担になるような規制は見直す」との発言は、昨年まで「オバマ氏は歴史上、ビジネスにもっとも辛らつな大統領である」と批判されていたその反動もあるのか、両党の政策の中間的立場をとる表明が顕著であった。

中国、インド、韓国も世界の競争に頭角を表してきた現状や、これらの国が教育、特に科学や数学に力を入れ、新たな技術研究分野に投資していることなども語った。特に、全ての面で米国をしのぐ勢いで体力をつけた中国をかなり意識した点も目立ち、それでも「米国は世界でもっとも豊かな国であり、国の強さは、常に希望を失わないことである」と米国民を鼓舞した点も印象的であった。今後の方針を要約すると、（１）失業率改善に向けて仕事を生み出す、（２）赤字・負債について将来への責任を果たす。そのためにも5年間、政府の出費を凍結する、（３）法人税の引き下げ提案（４）原油依存からクリーン・エネルギーに変換する（５）科学、数学、工学、技術の向上を目指す、（６）確実な人、物、情報の流れを可能にするため、高速鉄道、ハイスピード・インターネットの整備と強化を目指す（７）不法移民に対処す

るため両党が協力して境界線を保護し、法律の強化を図る。（８）医療保険改革法については、改善すべき点は改善する、（９）アフガニスタンに駐留している兵士の帰国を７月から開始する、などである。

高い失業率の問題に関し、歴史上、鉄道の建設が経済発展の原点であったことにふれ、道路や橋の修理などの建設分野にもっと仕事を増やし、25年以内に80%の米国人が高速鉄道のアクセスを可能にする構想を打ち出した。また、財政の問題に関し、ジョージ W・ブッシュの永久減税法の延長について、「2%の金持ちの減税を永久的に行う余裕はない」ことを明確に述べた。教育の分野では、韓国で教師が尊敬されている点を留意し、米国が高校中退率の高さや科学・数学の分野で遅れている点を指摘した。「今後10年間で増える仕事の50%は高校以上の教育を必要とする職業分野になる」とし、科学、数学、工学、技術の分野で、新たに10万人の教師の育成と導入を行うなど、学業成果が世界で劣る科学や数学の向上を重視した点や、技術革新を強調した点は評価できる。

移民問題については、不法移民流入を防ぐため、境界線の警備の強化を支持する一方で、不法移民の子として米国で高度な教育を受けている若者の将来性を保護する声明を行い、憲法を支持する立場を明確にしたオバマ氏は「才能もあり、米国の国旗に忠誠をつくしている若者は国を豊かにする」と考えており、「国外追放して、米国と競争する立場に追いやるような意味のないこと」をするより、研究分野や、新たなビジネスの開発に貢献させる方が懸命であると考えているようだ。「国外追放するのはやめよう」と呼びかけ、オバマ氏の移民問題に対する立場を明確にした。医療改革法に関しても、下院の共和党議員がこの法の撤廃に投票し、下院で可決された事実があるにも関わらず、「この医療改革法には問題があるという噂を聞いている」と柔らかい表現で切り出し、改善できる点は共に改善すると述べた。また、保険会社がすでに病状がある個人の保険加入を拒否するような状況には後戻りできないと明言した点、特にある複数の個人の例に焦点をあてて訴えた点は参加者に共感を与えたようだ。

総体的には、今後の方針に関して、重要な面で明確で詳細な説明に欠けていた。特に、赤字や負債減少のために、どのように出費を凍結するのか、納得できる具体案は提示されなかった。高速鉄道や道路・橋の整備などの社会基盤構想は、政府が民間企業を雇って投資するため、財政削減の声名に矛盾している。クリーン・エネルギーに関しては、2015年までに原油の依存をやめ、米国を電気車であふれる最初の国にし、2035年までに80%の米国家庭の電気供給はクリーン・エネルギーに変えることを新たなゴールにする、などの具体案を述べたが、オバマ氏は2008年の大統領選のときからクリーン・エネルギーの公約をしている。しかし、本人の

職務中にどのような取り組みをするのかは明確にせず、この件も議会に押し通す能力、または決断力に欠けていることを示唆しただけである。